

令和6(2024)年度
中期財政見通し

多 摩 市

令和6年3月



1 令和6(2024)年度「中期財政見通し」について

コロナ禍が収束に向かう中、市内経済は緩やかな回復基調にあります。一方で、厚生労働省発表による労働者一人当たりの現金給与総額(名目賃金)に物価変動を反映させた実質賃金は20カ月以上の連続減少となっており、家計は厳しい状況となっています。

こうした状況下で、市政運営においては、令和5年11月に策定した第六次多摩市総合計画では、基本構想に定めた6つの「分野別の目指すまちの姿」の実現と3つの「分野横断的に取り組むべき重点テーマ」への対応という2つのアプローチで、将来都市像である「つながり 支え 認め合い いきいきと かがやけるまち 多摩」の実現することを目指し取組みを進めていきます。

財政運営においては、コロナ禍を契機とした事業の見直しや、行政に求められるニーズの多様化・複雑化に合わせて新たな取組みも進めていくことが必要となっています。

市の歳入の根幹である市税収入については、税制改正やふるさと納税による税収の市外流出等の影響はあるものの、経済が回復基調になってきたことや大手企業の賃上げ等により、個人・法人市民税ともに前年度より増収になる見込みです。

一方で物価高騰や、急速に進む高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設の更新等により歳出が増加しています。特に公共施設の更新については、令和10年前後に市役所本庁舎や多摩第三小学校、学校給食センターの建替等の大型公共施設の改修と更新時期を迎え、大きな財政負担が必要となることから財源的な備えが重要となってきます。

今後、労働者人口の減少等により、市税は減収していく見込みであり、財政運営が年々厳しくなっていくことが想定されています。そのような状況下でも施政方針に基づき必要となる支援策や地域に活力を戻していく取組みは前に進めていく必要があり、持続可能な行財政運営が重要となります。

このように、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、また、市の財政運営上の課題と課題解決に向けた取組みの方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成します。

2 「中期財政見通し」の推計期間など

(1) 推計の前提条件

令和5年度の財政状況を基礎とします。令和4年から続く物価高騰に対する対応も必要となるため、推計を見込む上で今後の経済情勢の見通しや現行の税財政制度の継続及び方向性が明確な制度改正を一部織り込み、推計しています。

(2) 推計期間

令和6(2024)年度から令和9(2027)年度までの4年間とします。

(3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取組みの方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めていません。

〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3 4年間の財政見通し

本見通しは、2(1)の前提条件に記載のとおり、今後の経済活動・市民活動の動向などにより歳入・歳出ともに大きく変動することがあります。

〇4年間の財政規模など（令和6年3月現在の想定）

今回の推計では、令和6年度以降、令和9年度までの4年間の歳出予算規模（一般会計）は約2,454億円となります。

中期財政見通し【令和6年度から令和9年度】

単位：百万円

歳入	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4年間合計
市税	29,731	30,349	30,486	30,380	120,946
市債	804	1,523	821	0	3,148
国庫支出金	11,328	11,918	11,918	11,641	46,805
都支出金	8,925	8,707	8,925	8,656	35,213
繰入金（基金）	2,178	1,100	1,100	1,100	5,478
その他の収入	8,824	8,233	8,546	8,235	33,838
合計	61,790	61,830	61,796	60,012	245,428
歳出	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4年間合計
人件費	9,102	9,002	9,137	9,016	36,257
扶助費	18,357	19,257	19,509	19,432	76,555
公債費	1,881	1,865	1,869	1,961	7,576
物件費	13,207	13,219	13,219	13,219	52,864
補助費	7,020	7,197	7,074	7,076	28,367
繰出金	5,939	6,140	6,333	6,352	24,764
その他	2,044	1,888	1,661	1,865	7,458
普通建設事業費	4,240	3,262	2,994	1,091	11,587
合計	61,790	61,830	61,796	60,012	245,428
歳出超過額（歳入-歳出）	0	0	0	0	0

※上記表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、6年度から9年度までの想定では約57億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

4 項目別の見通し

(1) 歳入

【市税】市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

令和5年度における市民税は、ふるさと納税による税収の市外流出が増加するものの、大規模集合住宅への入居者の転入や、企業の業績動向等により決算では当初予算よりも増収になる見込みです。固定資産税では、大規模集合住宅の新築や一部企業の設備投資等により、こちらも決算では当初予算よりも増収になる見込みです。

こうした状況等を踏まえた今後の見通しとしては、個人市民税については、今後4年間は生産年齢人口の年齢構成の影響を考慮しほぼ横ばい又は微減で推移していくと想定しています。近年は聖蹟桜ヶ丘駅周辺において新たな集合住宅の建設等による人口流入が増要因としてあるものの、ふるさと納税制度の活用が年々増加しており、令和5年度では約5.5億円の流出となるなど、令和6年度以降も利用拡大が想定される中、財政運営上において大きな課題となっています。

市税収入の約半分を占める固定資産税については、令和6年度以降も新たな集合住宅の建設等により家屋分で一定の増加が見込まれるものの、家屋や償却資産の減価償却が進むことで固定資産税全体としては微減していくと想定しています。

中長期的にみると、少子高齢化により生産年齢人口の減少が進むと見込まれる中では、市税全体の収入も減少傾向となることが想定されます。

【市債】普通建設事業など、特定の用途に充てる目的で借り入れる資金

令和2年に策定した「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」において、令和2年度からの4年間で起債額を140億円以内とする目標をたてました。その後、市債の発行抑制の取組みや当時見込まれていた一部工事の延期等により、目標値より大幅に少ない85億円程度に抑えることができる見込みです。令和4年度決算においても、市税収入の見通しなどから、起債額を大幅に圧縮するとともに、過去に借り入れた地方債の繰上償還を行うことで、後年度の負担（公債費）軽減に取り組みました。

しかし、近年の物価高騰等の影響に加え、中期財政見通しには反映されていませんが、令和10年前後には市役所本庁舎をはじめ、多くの大型公共施設が更新時期を迎えることから、起債額は増加していきます。このため、施設更新に係る経費と起債額の見直しも含め、市債の発行をできるだけ抑制し後年度負担を軽減するなど、計画的な備えが必要です。

【国庫支出金・都支出金】

国庫支出金および都支出金については、その多くは歳出予算に連動しています。特に福祉分野については、国や都の負担割合は横ばい傾向にあるが、事業費自体は年々大きくなっており、近年、本市においても扶助費に関する歳出がかなり大きく伸びてきています。中でも障害福祉サービス費については令和6年度以降も増加していく傾向にあります。

【その他の収入】地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

地方消費税交付金をはじめ各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右されます。令和5年度は経済状況が緩やかな好転傾向にあったことから、決算では当初予算よりも増収になる見込みです。今後の見通しについても、こうした状況が続くものとして推計を行っていますが、経済状況は常に変化をしているため、今後大きく変動する可能性もあります。

(2) 歳出

【人件費】職員の給与や委員の報酬等

近年は、職員の世代交代により平均年齢が下がってきたことなどから、人件費総体は減少してきていましたが、世代交代の山は越え、令和5年度からは段階的に職員の定年が引き上げられることもあり、平均年齢が徐々に上がっていく見込みです。定年延長が段階的に行われるため、年度によって歳出額の増減はありますが、全体としては、職員の平均年齢の上昇に伴い人件費は増加傾向となる見込みです。

その他、東京都人事委員会勧告に基づく職員給与の増額改定が行われたことや、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当の支給が開始されることも増加の要因となっています。

【扶助費】社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

児童福祉関連では、児童数は少子化により減少傾向にあります。令和5年4月からスタートした高校生等医療費助成制度や、令和6年中に開始される児童手当の対象拡大及び所得制限の撤廃等による増加要因があります。

障害福祉関連では、近年急速に増加してきている障害福祉サービス費も引き続き増加が見込まれます。

【公債費】普通建設事業等で過去に借入れた地方債の償還金

新規発行額抑制の一方で過去に借り入れた地方債の償還が順次終了してきたことから減少傾向が続いてきました。

しかし、今後は公共施設や都市基盤の老朽化への対応、特に令和10年前後には市役所本庁舎をはじめ、多摩第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎えることに加えて物価高騰もあり、大きな財政負担が必要となるため大幅に公債費が増加することが想定されます。そのため、必要となる財源を目的に応じて基金に積み立て、地方債の発行をできるだけ抑制することが必要となります。

【物件費】消費的な経費で、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

令和4年から続く物価高騰の影響や人件費の上昇等により委託料等の物件費が大幅に増加してきています。

今後は、新たな行政サービス・行政事務の手法の見直しを進めていく中で、デジタル手続への転換で効率的でより利便性の高い行財政運営に転換を図っていく一方でデジタル化にかかる経費の増加が見込まれます。

【補助費等】補助金や交付金、一部事務組合への支出など

補助費の多くは国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。一部事務組合で運営している清掃工場については、建設にかかる負担金の支払いも終わり、現在は運営にかかる経費のみの負担となっていますが、稼働から20年以上が経過していることから設備等も老朽化してきており、今後更新等を行う際には多額の費用負担が必要となることが想定されます。それ以外の補助費等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていくことが必要です。

【繰出金】国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への支出

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「介護保険」、「後期高齢者医療」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行等による増額が見込まれます。

今後数年で後期高齢者（75歳以上の方）が急速に増加することに伴い、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰出しが大幅に増加していく見込みです。一方で国民健康保険特別会計については、後期高齢者医療や社会保険への移行により被保険者数は年々減少してきていますが、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあり、引き続き被保険者数は減少していく中で繰出金は微増傾向となっています。

【普通建設事業費】道路・橋りょう、学校等の新增設・改良など、投資的な経費

これまで計画的に公共施設やインフラ等の改修を実施してきましたが、資材や人件費高騰等の影響により、事業費が増加傾向にあり、取組みの優先度や実施時期の慎重な判断が今後必要です。

小・中学校の施設については、令和5年度から国の補助制度が大きく見直されますが、今後の財政状況によっては、実施内容を見直しながらも計画的に改修等を行っていきます。

5 財政運営上の課題

(1) 社会保障関係経費の大幅な増加に伴う財源不足

高齢化の進行等に伴い、社会保障関係経費の増加が加速化しています。高齢化の進行により後期高齢者医療や介護保険の特別会計への繰出しが今後も増加していく見込みのほか、扶助費では、近年増加している障害福祉サービス費が今後も増加する見込みです。

社会保障関係経費については国や都の負担割合も高いものの、歳出の伸びが大きいため一般財源ベースで年平均約3億円程度の増加見込みとなっており、経常収支比率を押し上げ、財政運営を硬直化させる要因の1つとなっています。

社会保障関係経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	令和6年度 ①	令和7年度	令和8年度	令和9年度 ②	②-①比較
扶助費 a	18,357	19,257	19,509	19,432	1,075
繰出金 b	5,939	6,140	6,333	6,352	413
計 (a+b)	24,296	25,397	25,842	25,784	1,488

※繰出金は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計で試算

(2) 老朽化する公共施設等の更新と維持管理コスト

今後、人口減少や高齢化が急速に進み、税収見通しからも市の財政構造も厳しい方向へと変化していくことが見込まれる中で、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎えています。更新には多額の費用が必要となるほか、労務単価の上昇や資材の高騰等により施設等の維持管理に係るコストも年々増加してきています。

令和6年度以降の数年間は数十億円規模の大型公共施設の改修や更新は予定していませんが、令和10年前後には、市役所本庁舎、第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎え、物価高騰など今後の情勢変化を踏まえると、約350億円以上の費用がかかることが想定されます。起債の借り入れ等の増加により義務的経費である公債費の大幅な増加も予想されます。また、長期的には人口減少及び高齢化による市税等の歳入の減が想定される中で、現状のすべての施設等を更新・維持することは難しくなっています。

6 持続可能な行財政運営に向けた取組み

(1) 質を高める改革の推進

本市は、昭和61年の「多摩市行政改革大綱」を皮切りに、令和2～5年度を計画期間とする「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」まで、9次にわたり継続して行財政の改革に取り組んできました。

ここ数年の決算数値をみると、経常収支比率等の財政指標は財政の健全性が保たれていることを示しており、財政調整基金をはじめとした基金残高も増加させることができました。社会保障に係る歳出予算が年々増加している中、こうした決算数値を実現できたのは、過去からの取組みによる人口増加や企業誘致などが増収要因となるとともに、人件費と公債費を中心とした歳出削減の取組み効果によるものであり、市民の皆さんのご理解・ご協力のもと、継続した改革や将来を見据えたまちづくりに取り組んできた成果であったと考えています。

しかし、先に述べたような厳しい財政状況下においても基金の取り崩しや市債に過度に依存することなく、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、サービス水準と健全性を維持・向上していくためには、歳入を増やすための取組みや、事務事業のプロセスの最適化を考えながら、部署ごとに異なっている業務フロー等の標準化と、システム等の調達や運用方法の共通化、それらを達成するためのBPR実施や文書のペーパーレス化など時機に応じた見直しが不可欠です。これらの行財政改革に継続的に取り組むことが必要であり、今後の改革には日々進化するデジタル技術を活用していくことが求められます。

このため、本市ではDXを「デジタルによる業務改革」と位置付けています。デジタル技術を使うことを目的とするのではなく、事業や業務の達成のために最適な方法を導き出し、そのプロセスにおいて適切な解決手法を選択することを目指しています。サービス、事業、行政事務の根拠からその提供手法にいたるまで、少し先の未来を想像しながら抜本的な見直しや、ときには大きな改革を伴うものと想定しています。

令和6年度以降も、更なる改革を進めていくため、今年度策定した第六次総合計画における「行財政運営の基本的な考え方」を踏まえ、第10次となる行財政改革のための計画をDX推進のための計画と一体的に策定する予定です。

この計画は、新庁舎が建設される見込みである令和11～12年度以降の行政サービスのあり方をイメージしながら、令和6～9年度まで4年間の計画としています。「行政経営の質を高める」、「行政サービスの質を高める」、「組織・人財の質を高める」、「連携の質を高める」の4つの視点をもって、デジタル技術を最大限活用し、住民の福祉の増進と最少の経費で最大の効果を挙げるための改革を推進していきます。

(2) 普通建設事業費に係る負担軽減と平準化

将来にわたって市民生活を豊かに保つため、平成30年2月に更新したストックマネジメント計画や各種インフラ等の長寿命化計画の考え方をもとに、施設の更新や改修にかかるコストを試算し、各年度の中期財政見通しの作成を通じて普通建設事業費の改修年次も含めた平準化を図っていきます。

公共施設の更新にかかる負担を次世代に先送りしない行財政運営を実現するために、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づいて取組みを進めてきました。本プログラムの策定から10年が経過し、今後は大型公共施設の改修や更新が続くため、令和6年度は新たな計画の策定に着手する予定です。施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、市民の理解を得る努力を続けながら、中長期的に公共施設の総量を縮減していきます。

更新事業の実施にあたっては、計画内容の精査とともに事業スケジュールの平準化や計画的な基金の積み立て等を進めることで、将来世代の財政負担を考慮した事業手法を選択していきます。

ア 計画的な基金積み立て

令和6年度以降の数年間は大規模な公共施設の更新は予定していませんが、令和10年前後に市役所本庁舎や第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎えます。これらの更新に際しては多額の費用負担が想定されるため、庁舎増改築基金、公共建築物等整備保全基金等を中心に計画的に積み立てを行っていきます。基金の積み立て目標や活用の詳細については3年毎に更新している「基金の活用等方針」の中で明らかにしていきます。

イ 都市計画税の活用の拡大と検討

平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。これまで都市計画税の活用が難しいと思われてきた中央図書館の建設についても、多摩中央公園全体の都市計画事業として事業認可を取得することができ、パルテノン多摩や多摩中央公園の更新とあわせて都市計画税を活用することができました。年々増加傾向にある社会保障関係経費により財政の硬直化が進んでいる中で、一般財源への負担を大幅に軽減することができました。

都市計画税は市が自由にその使い道を決められる一般財源とは異なり、都市計画事業や土地区画整理事業など限られた事業にしか活用できない財源です。本市においては、過去の都市計画事業等での借入れの償還が順次終了してきており、新たな活用先の検討を進めていきます。制度の趣旨から公共施設等の改修・更新のすべてには適用はできませんが、継続的に検討を進め、活用範囲の拡大に取り組んでいきます。

7 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、令和6年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組んでいくものとしますが、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、令和7年度以降の内容には、多くの流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業費総括表

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業費	5,060,846	3,563,449	1,936,812	555,081	559,980
国庫補助	695,068	758,631	85,171	45,950	35,850
都補助	754,734	400,195	357,080	79,125	186,775
地方債 (内公債費を都市計画税で償還するもの)	804,000 (0)	1,523,000 (0)	821,000 (0)	0 (0)	94,000 (0)
その他 (内都市計画基金を活用するもの)	526,063 (275,000)	240,000 (0)	150,000 (0)	0 (0)	0 (0)
一般財源 (内都市計画税を活用するもの)	2,280,981 (898,858)	641,623 (8,000)	523,561 (0)	430,006 (0)	243,355 (0)

※大きな財源を伴う施設整備等のA・B区分の事業費

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

＜基本的な考え方＞

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

- 優先度A:政策的に実施が確認されているもの等
- 優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等
- 優先度C:政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
1	普通財産(学校跡地等)の活用	○旧南永山小学校校舎・体育館等は、令和4~6年度の継続費による解体工事を実施する。 ○多摩市の重要な医療拠点である日本医科大学付属多摩永山病院の建替えに向けて、旧東永山小学校と土地交換により取得した旧多摩ニュータウン事業本部(U.R局舎跡地)の建物解体・地質調査など、周辺環境の整備を進めていく。 ○旧関戸簡易耐火住宅は、安全管理上問題があることから、令和6年度末までに解体除却する。	旧関戸簡易耐火住宅解体工事 旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事(3年目)	旧多摩ニュータウン事業本部用地地質調査業務委託					約2.5億	企画政策部 行政管理課 関連課 保健医療政策担当 健康まちづくり推進室	R6はA、R7はC
		事業費	241百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	216百万								
		その他									
一般財源	25百万										
一般財源(都市計画税分)											
2	住民情報システム管理運営事業(情報システム管理運営経費・電算機管理運営経費)	○業務アプリケーションは、国が求める令和7年度末を目標に標準準拠システムへの移行を進めていく。 ○令和7年度にサポート期限を迎えるMicrosoft Office 2016の更新に向けOffice 365導入を検討していく。 ○標準準拠システムへの移行にあたり、合わせて国が提供するガバメントクラウド環境へ移行する。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約2.2億	企画政策部 情報政策課 関連課 市民課 課税課 納税課 保険年金課 選挙管理委員会事務局	R6はA、 R7以降はC
		事業費	216百万	事業費等未定							
		国庫補助	5百万								
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	211百万										
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
3	総合事務管理システム管理運営事業(電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費)	○令和7年度にサポート期限を迎えるMicrosoftOffice2016の更新に向けOffice365導入を検討していく。 ○令和6年度末に契約が満了する総合事務管理システムについて、令和7年度末に予定している標準化等の対応と合わせてシステム更新を行う場合に想定される職員への負担も鑑み、一定期間継続利用する方向で検討を行う。 ○庁舎の建て替えに伴う業務の見直し等に合わせ、必要な要件を整理した上でノンカスタマイズを前提として最適なシステムの選定・更新を行う。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約2.7億	企画政策部 情報政策課	R6はA、 R7以降はC
		事業費	266百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	266百万										
一般財源(都市計画税分)											
4	統合型GIS(地理情報システム)管理・運用	○多摩市で活用するGIS(地理情報システム)について、統合型GISとして一元管理することで管理や連携に係るコストを削減するとともに、業務を効率化・最適化を図る。 ○公開型GISとしても活用することで、事業者をはじめとして広く市民が活用できるような情報提供を行うことで、住民サービスの向上を図るものである。	公園緑地課 下水道課 道路交通課 都市計画課 情報政策課 教育振興課	公園緑地課 下水道課 道路交通課 都市計画課 情報政策課	公園緑地課 下水道課 道路交通課 都市計画課 情報政策課	公園緑地課 下水道課 道路交通課 都市計画課 情報政策課	公園緑地課 下水道課 道路交通課 都市計画課 情報政策課		約1.1億	企画政策部 情報政策課 関連課 道路交通課 都市計画課 防災安全課 下水道課 教育振興課 公園緑地課	R6はA、 R7以降はC
		事業費	101百万	事業費等未定							
		国庫補助	30百万								
		都補助	9百万								
		地方債									
		その他	21百万								
一般財源	41百万										
一般財源(都市計画税分)											
5	基幹系システムの標準化・共通化	○地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、地方自治体で利用する基幹系システムを標準準拠システムへ移行することで、行政事務の効率化および調達コストの低減を目指すものである。行政事務の効率化等によって捻出されたリソース、住民サービスへ還元することで合わせて住民サービスの向上を図るものである。	住民情報システム 戸籍総合システム 保育システム 介護保険システム 学務システム	住民情報システム 福祉総合システム 戸籍総合システム 保育システム 健康管理システム 介護保険システム 学務システム 投票管理システム					約5.2億	企画政策部 情報政策課 関連課 子育て支援課 市民課 健康推進課 介護保険課 学校支援課 選挙管理委員会事務局	R6はA、R7はB
		事業費	80百万	439百万							
		国庫補助	80百万	439百万							
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
6	庁舎増改築基金	○庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約5.0億	総務部 総務契約課 関連課 行政管理課 財政課	R6はA、 R7以降はB
		事業費	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万						
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
7	市役所本庁舎整備	○市役所本庁舎の耐震強度不足、老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、本庁舎B棟が築60年となる令和11年(2029年)度までの建て替えを視野に、新たな庁舎の整備を行う。	多摩市役所本庁舎建替基本計画策定業務委託(2年目)	基本・実施設計(1年目) 測量委託・地質調査業務委託	基本・実施設計(2年目)	建替工事(1年目)	建替工事(2年目)		約0.3億	総務部 総務契約課	R6はA、 R7以降はC
		事業費	25百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	25百万								
一般財源(都市計画税分)											
8	消防団消防ポンプ車更新	○現在の多摩市消防団の消防ポンプ車は、平成18年度に10一括更新(賞替)した車両を運用している。配備後16年が経過し基本能力(揚水・送水)は保持しているものの経年劣化による機装(消防車機能)各部に不具合が発生し出しているため、多摩市消防団の消防力が低下する前に消防ポンプ車の更新(10台一括賞替)を行う。令和5年度に更新を予定していたが、各分団器具置場に格納可能なトラックシャシの生産が令和7年度秋以降のため、更新時期を見直す。			備品購入費					総務部 防災安全課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
9	豊ヶ丘複合施設改修工事	○令和9年度に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託				くらしと文化部 コミュニティ・生活課 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
10	東寺方複合施設改修工事	○令和10年度に大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			くらしと文化部 コミュニティ・生活課 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
11	桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事	○令和7、8年度に大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託 改修工事 工事監理業務委託	改修工事 工事監理業務委託			約6.8億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課 関連課 児童青少年課	「基本・実施設計業務委託」はA、 それ以外はB	
		事業費	0百万	350百万	330百万						
		国庫補助									
		都補助		20百万	20百万						
		地方債		247百万	247百万						
		その他		50百万	50百万						
		一般財源		33百万	13百万						
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
12	乞田・貝取コ ミュニティセン ター改修工事	○令和10年度に大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計業務 委託	基本・実施設計業務 委託	改修工事 工事監理業務委託			くらしと文化部 コミュニティ・生活課 関連課 教育振興課 公園緑地課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
13	貝取コミュニ ティセンター改 修工事	○築後30年を経過し、老朽化した施設の大規模 改修工事を行う。 ○令和11年度に大規模改修工事を実施する。					基本・実施設計業務 委託	基本・実施設計業務 委託		くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
14	多摩市立複合文 化施設等管理運 営事業	○長期修繕計画に伴う多摩市立複合文化施設(パ ルテノン多摩)の修繕工事					改修工事			くらしと文化部 文化・生涯学習推進課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
15	屋外スポーツ施 設改修事業	○多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画におけ る10年間の計画のうち令和6年度から令和10年 度の5ヵ年の計画にかかる改修工事費	永山南公園庭球場測 量・図面作成委託 永山南公園庭球場人 工芝張替え工事	一本杉公園改修工事 基本設計	一本杉公園野球場管 理棟キュービクル更 新 PCB処分業務委託費 健全度調査費 愛宕東公園庭球場改 修工事基本・実施設 計 一本杉公園改修工事 実施設計	愛宕東公園庭球場改 修工事基本・実施設 計 宝野公園球技場改修 工事基本・実施設計 一本杉公園改修工事	愛宕東公園庭球場改 修工事 宝野公園球技場改修 工事基本・実施設計 一本杉公園改修工事		約0.5億	くらしと文化部 スポーツ振興課 関係課 公園緑地課 都市計画課	R6はA、 R7以降はC
		事業費	42百万		事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助	40百万								
		地方債									
		その他									
一般財源	2百万										
		一般財源(都市計画税分)									
16	認可保育所整 備・改築事業	○建築後30~40年以上経過している認可保育 所及び認定こども園の老朽化に伴う大規模修繕 及び改築を行い、児童の安全を確保する。	こころ保育園改築事 業 こころ保育園アスパ スト等使用状況調査	こころ保育園改築事 業					約2.5億	子ども青少年部 子育て支援課	R6はA、R7はB
		事業費	167百万	77百万							
		国庫補助	110百万	52百万							
		都補助	2百万								
		地方債									
		その他	50百万	20百万							
一般財源	5百万	6百万									
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
17	多摩保育園大規模改修	○本建物は令和10年度に建設から30年経過となり、大規模改修の該当年度となる。				基本・実施設計業務委託	改修工事 工事管理業務委託		事業費等未定	子ども青少年部 子育て支援課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
18	総合福祉センター改修工事	○総合福祉センターには平成9年に設置された3基のエレベーターがあり、法定耐用年数(25年)やメーカーリニューアル推奨期間(20年~25年)を超えており、令和5年度末には補修部品の供給が終了することから、この更新工事を行う。		エレベーター更新工事					事業費等未定	健康福祉部 福祉総務課 関連課 スポーツ振興課 高齢支援課 障害福祉課 資源循環推進課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
19	市営住宅改修工事(関戸第一住宅・関戸第二住宅・落川住宅)	○関戸第一住宅は令和7年度に、関戸第二住宅は令和9年度に、落川住宅は令和11年度にそれぞれ大規模改修の改修工事を行う。	基本・実施設計業務委託(関戸第一)	改修工事(関戸第一)	基本・実施設計業務委託(関戸第二)	改修工事(関戸第二)	基本・実施設計業務委託(落川)		約4.4億	都市整備部 都市計画課	R6はA、R7はB、 R8以降はC
		事業費	23百万	414百万							
		国庫補助	7百万	124百万							
		都補助									
		地方債		289百万							
		その他									
一般財源	16百万	1百万									
一般財源(都市計画税分)											
20	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	○「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、各区市町村が対象建築物の所有者に対し、建築物の耐震設計・耐震改修等に対し補助等の事務を執行する。	設計等助成金 耐震改修工事等助成金	設計等助成金 耐震改修工事等助成金	設計等助成金 耐震改修工事等助成金				約3.0億	都市整備部 都市計画課	R6はA、 R7以降はC
		事業費	297百万								
		国庫補助	127百万								
		都補助	115百万								
		地方債									
		その他									
一般財源	55百万										
一般財源(都市計画税分)											
21	下水道施設耐震化事業	○指定避難所等の下流管路等の重要路線を対象として、多摩市下水道総合地震対策計画を策定し、耐震化工事を実施する。 ○併せて大規模地震により液状化する可能性のある地域に存するマンホールの浮上防止化やマンホールトイレの整備を実施する。			耐震化調査設計委託		耐震化工事		事業費等未定	都市整備部 都市計画課 (下水道事業) 関連課 防災安全課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
22	既設橋梁の保全	○既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事を実施する。	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)		約11.8億	都市整備部 道路交通課	R6はA、 R7以降はB
			事業費	357百万	213百万	202百万	182百万	217百万			
			国庫補助	26百万	47百万	47百万	40百万	36百万			
			都補助	63百万	72百万	72百万	49百万	17百万			
			地方債	173百万				94百万			
			その他								
一般財源	95百万	93百万	83百万	93百万	70百万						
一般財源(都市計画税分)											
23	市道3-30号線道路拡幅整備事業	○市道3-30号線の拡幅整備により、当該道路区間のボトルネックの解消を図り、より安全で快適な道路環境を実現する。			道路詳細設計	用地買収 物件移転補償	道路整備工事 用地買収 物件移転補償		約4.5億	都市整備部 道路交通課	C
			事業費			事業費等未定					
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
24	市道2-1号幹線(中和田通り)拡幅歩道整備事業	○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。延長 950m、幅員 12m(歩道2.5m×2) ○雨水管整備(延長660m ※3工区を除くφ700~200mm)	測量及び道路詳細設計(第三工区) 買収地測量委託(第二工区) 不動産鑑定(第二工区) 物件調査委託(第二工区)	用地買収(第二工区) 物件補償(第二工区) 立退き移転補償(第二工区) 取得用地舗装(第二工区) 擁壁工事(第三工区) 水道管移設設計(第一工区)	車道歩道工事(第一工区その1) 擁壁工事(第三工区) 不動産鑑定(第三工区) 買収測量委託(第三工区) 物件調査委託(第三工区) 雨水管詳細設計設計 水道管移設工事(その1)	用地買収(第三工区) 物件補償(第三工区) 取得用地補償(第三工区) 水道管移設工事(その2)	車道歩道工事(第一工区その2) 修正設計(第四工区) 雨水管整備工事(第一工区その1)		約4.5億	都市整備部 道路交通課 関連課 下水道課 教育振興課	R6はA、 水道管及び雨水管関係はC、 それ以外はB
			事業費	48百万	57百万	183百万	19百万	142百万			
			国庫補助								
			都補助	7百万	9百万	143百万	6百万	110百万			
			地方債								
			その他								
一般財源	41百万	48百万	40百万	13百万	32百万						
一般財源(都市計画税分)											
25	市道2-3号幹線(和田中学通り)拡幅整備事業	○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。(殿田橋から愛宕北通りまで) L=950mのうち北側約L=360m) ○雨水管整備(延長等未定)	和田中学校内施設移設工事(その2)1年目 電柱移設(6本) 防災倉庫資機材運搬 防災倉庫改築基本設計	和田中学校内施設移設工事(その2)2年目 擁壁工事(第三工区) 防災倉庫改築実施設計	道路修正設計 電柱移設(7本) 防災倉庫改築工事 雨水管詳細設計	防災倉庫改築工事	雨水管整備工事		約3.5億	都市整備部 道路交通課 関連課 教育振興課 下水道課 防災安全課 公園緑地課	R6、R7の「和田中学校内施設移設工事(その2)2年目」はA、 雨水管関係はC、 それ以外はB
			事業費	111百万	154百万	56百万	25百万				
			国庫補助								
			都補助	20百万	40百万	20百万	20百万				
			地方債	75百万	90百万						
			その他								
一般財源	16百万	24百万	36百万	5百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)	
26	市道1-28号 線拡幅整備事業	○工事延長90m、現況11mから12mに拡幅すると共にS字道路から直線道路化し無電柱化する。用地買収面積54㎡	電線共同溝予備設計 道路詳細設計 試掘調査 公社委託費	電線共同溝予備設計 公社委託費	電線共同溝整備工事 公社委託費	引込管・ケーブル工事 電柱・電線撤去 公社委託費	道路改修工事 公社委託費		約2.0億	都市整備部 道路交通課 関係課 下水道課	R6はA、 R7以降はB	
			事業費	12百万	18百万	41百万	40百万					88百万
			国庫補助									
			都補助	6百万	9百万	20百万						60百万
			地方債									
			その他									
一般財源	6百万	9百万	21百万	40百万	28百万							
一般財源(都市計画税分)												
27	無電柱化推進事業 (市道1-3号 幹線)	○「無電柱化の推進に関する法律」にもとづき、市で「無電柱化推進計画」を策定するため、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進めるものである。 ○市内4駅周辺の地域で基礎調査を実施後、無電柱化推進計画を策定し、事業化の検討を行った上で、事業に着手していく。	電線共同溝本体工事 街路灯改修工事 NTT委託	電線共同溝本体工事 NTT委託 東電設計	引込・連系管工事 道路復旧設計 NTT委託	街築・舗装復旧工事 NTT委託	台帳等作成		約3.6億	都市整備部 道路交通課 関係課 下水道課	R6はA、 R7以降はB	
			事業費	146百万	153百万	13百万	39百万					3百万
			国庫補助	28百万	24百万	2百万	6百万					
			都補助	113百万	80百万	2百万	4百万					
			地方債									
			その他									
一般財源	6百万	49百万	9百万	29百万	3百万							
一般財源(都市計画税分)												
28	多摩市道路附属物等更新計画 (小規模附属物点検)	○多摩市における小規模な道路附属物(標識、カーブミラー、防護柵等)について、平成29年3月に国交省から出された「小規模附属物点検要領」に基づき健全度や老朽化割合について調査し、後年度において効率的な更新計画を策定する。	小規模附属物点検	小規模附属物点検	小規模附属物点検	小規模附属物点検	多摩市道路附属物等更新計画		約0.2億	都市整備部 道路交通課	R6はA、 R7以降はC	
			事業費	15百万								
			国庫補助	0百万								
			都補助									
			地方債									
			その他									
一般財源	15百万											
一般財源(都市計画税分)												
29	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	○都市計画手法やみどりと地球温暖化等対策基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める。	連光寺六丁目農業公園基本設計	連光寺六丁目農業公園実施設計 連光寺六丁目緑地用地買収事業(I) 柿ノ木公園用地買収事業 和田緑地保全の森買収事業(I)	連光寺六丁目農業公園整備 連光寺六丁目緑地用地買収事業(II) 和田緑地保全の森買収事業(II) 鶴牧西公園 拡張整備設計	鶴牧西公園 拡張整備工事			約0.4億	環境部 公園緑地課 関連課 経済観光課 教育振興課	R6はA、 R7の「連光寺六丁目農業公園実施設計」はB、 それ以外はC	
			事業費	16百万	16百万							
			国庫補助									
			都補助	6百万	8百万							
			地方債									
			その他									
一般財源	11百万	8百万										
一般財源(都市計画税分)			11百万	8百万								

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
30	公園長寿命化対策事業	○公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 ○国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	設計業務委託(大谷戸公園) 橋梁点検業務委託(11橋)	設計業務委託(一本杉公園基本設計) 設計業務委託(並木公園実施設計) 橋梁点検業務委託(Y字橋・弓の橋) 設計業務委託(豊ヶ丘南公園実施設計) 大谷戸公園整備工事(インクルーシブ広場)	橋梁補修設計業務(Y字橋・弓の橋) 設計業務委託(一本杉公園実施設計) 設計業務委託(瓜生緑地基本方針) 設計業務委託(愛宕東公園実施設計) 並木公園改修工事	設計業務委託(瓜生緑地基本設計) 設計業務委託(宝野公園実施設計) 一本杉公園改修工事 豊ヶ丘南公園改修工事	設計業務委託(乞田・貝取ふれあい広場実施設計) 設計業務委託(貝取南公園実施設計) 設計業務委託(瓜生緑地実施設計) 一本杉公園改修工事 愛宕東公園改修工事 弓の橋補修工事		約0.3億	環境部 公園緑地課 関連課 都市計画課 スポーツ振興課	R6はA、 R7以降はC
			事業費	26百万	事業費等未定						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源	26百万										
一般財源(都市計画税分)											
31	多摩中央公園改修事業	○多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可(ハルテノン多摩を含む)を取得し都市計画事業として実施する。	多摩中央公園改修工事(R5~6)2/2年目 グリーンライフセンター改修工事監理業務委託料 グリーンライフセンター改修(造園)工事(R6) グリーンライフセンター改修(建築)工事(R6) 引越運搬等業務委託料 初度備品						約14.5億	環境部 公園緑地課 関連課 行政管理課 都市計画課 経済観光課 図書館 文化・生涯学習推進課	A
			事業費	1,446百万							
			国庫補助	275百万							
			都補助								
			地方債								
			その他	275百万							
一般財源	896百万										
一般財源(都市計画税分)			888百万								
32	公園駐車場有料化に伴う拡張整備事業(公園整備事業)	○公園駐車場の有料化を進めるとともに、8公園の駐車場を拡張整備し、その他6公園は舗装等の整備を行う。	公園内駐車場拡張工事	公園内駐車場拡張工事					約1.5億	環境部 公園緑地課 関連課 スポーツ振興課	R6はA、R7はB
			事業費	90百万	59百万						
			国庫補助								
			都補助	90百万	50百万						
			地方債								
			その他								
一般財源	0百万	9百万									
一般財源(都市計画税分)											
33	多摩市立資源化センター改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	○資源化センタープラント設備長寿命化総合計画に沿って、プラント設備機器の整備点検委託、延命化工事を実施する。 ○第二次多摩市ストックマネジメント計画に沿って令和11、12年度に30年目大規模改修工事を実施する。				点検・補修費 基本・実施設計業務委託費(1/2)	点検・補修費 基本・実施設計業務委託費(2/2) プラント延命化工事費		事業費等未定	環境部 資源循環推進課	C
			事業費								
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
34	鶴牧中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費					約12.1億	教育部 教育振興課	A
		事業費	725百万	476百万							
		国庫補助		32百万							
		都補助	186百万	30百万							
		地方債	340百万	323百万							
		その他	180百万	70百万							
		一般財源	19百万	21百万							
一般財源(都市計画税分)											
35	大松台小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費				約16.6億	教育部 教育振興課	R6はA、 R7以降はB
		事業費	24百万	815百万	815百万						
		国庫補助		36百万	36百万						
		都補助		80百万	80百万						
		地方債		574百万	574百万						
		その他		100百万	100百万						
		一般財源	24百万	24百万	24百万						
一般財源(都市計画税分)											
36	東愛宕中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			教育部 教育振興課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
37	諏訪小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		劣化診断		基本・実施設計	基本・実施設計		約0.2億	教育部 教育振興課	R7はB、 R9以降はC
		事業費		10百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源		10百万							
一般財源(都市計画税分)											
38	多摩第三小学校建替工事	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	トイレ洋式化工事 用地拡張支援 北側敷地購入費 移転費用	北側敷地購入費 移転費用	基本計画策定支援	敷地測量 地盤調査 基本・実施設計	基本・実施設計 既存体育館・プール 解体 仮設体育館建設工事		約0.5億	教育部 教育振興課 関連課 コミュニティ・生活課 児童青少年課 公園緑地課	「トイレ洋式化工事」、 「用地拡張支援」は A、 それ以外はC
		事業費	47百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助	30百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	17百万								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
39	永山小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。			劣化診断		基本・実施設計	事業費等未定	約0.2億	教育部 教育振興課	R8はB、R10はC
		事業費			10百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源 (都市計画税分)			10百万								
40	多摩中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				劣化診断		事業費等未定	約0.2億	教育部 教育振興課	B
		事業費			10百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源 (都市計画税分)			10百万								
41	多摩永山中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。					劣化診断	事業費等未定	約0.2億	教育部 教育振興課	B
		事業費				10百万					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源 (都市計画税分)				10百万							
42	国登録有形文化財「川井家住宅主屋・旧川井家住宅土蔵」保存活用	○鶴牧西公園に隣接する国登録有形文化財「川井家住宅主屋」は、隣接する土蔵及びシダレザクラと一体で「多摩の原風景」として広く認知されていることから、主屋が所在する土地を公園敷地として拡張し、将来、主屋及び土蔵を公開活用していく。	保存活用計画策定支援業務委託料(1年目)	保存活用計画策定支援業務委託料(2年目)	整備改修設計業務委託料	公開活用改修工事・監理委託料・環境整備工事		事業費等未定	約0.2億	教育部 教育振興課 関連課 公園緑地課	R6、R7の「保存活用計画策定支援業務委託料(2年目)」はA、 「保存活用計画策定委員会委員謝礼(2年目)」はB、 それ以外はC
		事業費	8百万	7百万							
		国庫補助	4百万	4百万							
		都補助	2百万	2百万							
		地方債									
		その他									
一般財源 (都市計画税分)	2百万	2百万									
43	関戸図書館改修工事	○建築後30年経過する関戸図書館の改修工事				基本・実施設計業務委託	改修工事 工事管理業務委託	事業費等未定	約0.2億	教育部 図書館	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源 (都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	備考	総事業費 (R6~R10)	所管課	優先度(案)
44	多摩市立学校給食センター整備事業	○学校給食センターは、建設から50年近くになり施設の老朽化に伴い、施設維持管理経費の増加が見込まれ、早期に建替えが必要である。 ○早期建替えが可能である用途地域が適応する旧永山第一センターでの建替えまたは他の候補地選定の可否等を業務委託の上、検討し候補地を確定させる。 ○安心安全な学校給食の安定的に提供を行う施設として、また今後発生する災害に対応するための防災関連機能等の付加機能の整備も検討していく。 ○整備にあたっては、ニュータウン再生による尾根幹線道路沿道土地利用の取り組みと連動し、建築規制や許可手続きなど都市計画課の協力が必須である。	建設候補地比較検討及び基本計画策定支援、PFI導入可能性調査業務委託(1/2)	建設候補地比較検討及び基本計画策定支援、PFI導入可能性調査業務委託(2/2)					約0.3億	教育部 学校給食センター 関係課 都市計画課	R6、R7はA
		事業費	10百万	17百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	10百万	17百万									
		一般財源(都市計画税分)									
45	学校情報環境整備事業(教育系システム)	○児童・生徒に分かりやすい授業・学びを提供するためのICT機器の導入、運営を行う。GIGAスクール構想を受けた対応に伴い、令和2年度から一人一台端末利用実現に向け更新及び大幅なレベルアップを実施した。	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料 16備品購入費 17備品購入費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料 17備品購入費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料 17備品購入費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②	10需用費② 11役務費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②	10需用費② 11役務費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②		約2.4億	教育部 教育指導課	R6はA、 R7以降はC
		事業費	231百万	事業費等未定							
		国庫補助	4百万								
		都補助	66百万								
		地方債									
		その他									
一般財源	160百万										
		一般財源(都市計画税分)									
46	学校情報環境整備事業(校務支援システム)	○学校教職員が児童生徒名簿や成績情報等を管理するために利用する校務支援システムの維持・管理及び更新を行う。第二期システムとして平成28年度に更新し、第三期更新を令和4年12月に実施した。	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料		約7.1億	教育部 教育指導課	A	
		事業費	193百万	188百万	188百万	140百万					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	193百万	188百万	188百万	140百万							
		一般財源(都市計画税分)									